

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月11日
【四半期会計期間】	第5期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社U K Cホールディングス
【英訳名】	UKC Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福寿 幸男
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目11番2号
【電話番号】	03（3491）6575（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部門、財務部、総務人事部門担当 田口 雅章
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目11番2号
【電話番号】	03（3491）6575（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部門、財務部、総務人事部門担当 田口 雅章
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第4期 第2四半期連結 累計期間	第5期 第2四半期連結 累計期間	第4期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(百万円)	144,772	164,092	284,508
経常利益(百万円)	3,769	3,114	8,162
四半期(当期)純利益(百万円)	1,978	1,792	5,025
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,655	2,596	6,346
純資産額(百万円)	40,712	47,360	45,402
総資産額(百万円)	117,915	132,586	114,223
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	125.99	114.16	320.14
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	34.2	35.5	39.4
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	7,454	7,540	8,416
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,261	258	1,592
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	5,721	4,071	2,958
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	13,377	15,473	10,561

回次	第4期 第2四半期連結 会計期間	第5期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	70.16	34.28

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

(当第2四半期の概況)

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、デフレからの脱却と経済再生の実現に向けた各種政策等の効果により、企業活動を中心に改善が見えましたが、個人消費等の実体経済の本格的な回復には至っておりません。また、海外に目を転じますと、長引く欧米の債務問題や、中国をはじめとした新興国の成長鈍化等が、引き続き景気の下振れリスクとなっております。

当社グループが属しておりますエレクトロニクス業界におきましては、コンパクトデジタルスチルカメラ、パソコン、携帯型音楽プレーヤー等の従来型のデジタル家電製品の市場は停滞傾向にある一方、スマートフォン、タブレット端末等の市場は拡大を続けるなど、二極化傾向が見られます。また、拡大基調のスマートフォン市場におきましても、コンシューマー向けの製造・販売から撤退するメーカーも出てくるなど、同一カテゴリー内での競争が激化しております。

このような状況の下、当社グループにおきましては、中核事業であるソニー製の半導体・電子部品事業をさらに強化するとともに、EMS（電子機器受託製造サービス）等の高付加価値事業の拡大や新規事業の創出に注力してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,640億92百万円（前年同期比13.3%増）、営業利益は31億72百万円（前年同期比27.4%減）、経常利益は31億14百万円（前年同期比17.4%減）、四半期純利益は17億92百万円（前年同期比9.4%減）となりました。

平成25年11月1日に発表いたしました通り、海外事業を中心に事業本体は順調に進捗し、売上高は前年を上回りました。しかし、海外連結子会社におきまして、回収に疑義の生じた売掛金に対して保守的にその金額（1,045百万円）を貸倒引当金に計上したことにより、販売費及び一般管理費が大幅に増加いたしました。このため、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益は前年を下回る結果となりました。

(報告セグメント別の業績)

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期間との比較については、前年同期間の数値を変更後の報告セグメントに組み替えた数値で比較しております。

・半導体及び電子部品事業

半導体及び電子部品事業におきましては、イメージセンサーやタッチパネルを中心としたスマートフォンやタブレット端末向け製品の販売が好調で増収となり、売上総利益も増加しました。しかし、前述の通り貸倒引当金1,045百万円を計上したことにより貸倒引当金繰入額が増加した結果、セグメント利益は大きく減少いたしました。

以上の結果、売上高は1,555億88百万円（前年同期比13.5%増）、セグメント利益は31億93百万円（前年同期比25.5%減）となりました。

・電子機器事業

電子機器事業におきましては、景気刺激策の効果等により、顧客の設備投資に改善が見られ、一般企業、監視カメラ顧客、教育機関、医療向けを中心に売上が伸びました。しかし、販売費及び一般管理費も増加したため、セグメント利益は減少いたしました。

以上の結果、売上高は78億66百万円（前年同期比10.2%増）、セグメント損失は0百万円（前年同期は32百万円の利益）となりました。

・システム機器事業

非接触ICカード関連事業におきましては、デジタルサイネージや電子マネー関連ビジネスの活性化に伴い、売上、利益ともに伸びました。その一方で、半導体及び電子部品の信頼性試験・環境物質分析サービス事業におきましては、試験数の減少に伴い、業績は低調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は11億74百万円（前年同期比15.3%増）、セグメント利益は94百万円（前年同期比20.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して183億63百万円増加し、1,325億86百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加49億49百万円、受取手形及び売掛金の増加124億55百万円、商品及び製品の増加11億87百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して164億5百万円増加し、852億26百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加197億28百万円、短期借入金の減少31億89百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少19億46百万円、未払法人税等の減少14億14百万円、長期借入金の増加29億98百万円によるものであります。

純資産は前連結会計年度末と比較して19億57百万円増加し、473億60百万円となりました。これは主に四半期純利益17億92百万円、利益剰余金からの配当6億27百万円、為替換算調整勘定の増加9億9百万円を主因としたその他の包括利益累計額の変動額8億8百万円、少数株主持分の減少14百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、75億40百万円(前年同期は74億54百万円の使用)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益(31億5百万円)、売上債権の増加(96億72百万円)、たな卸資産の増加(9億9百万円)、仕入債務の増加(162億90百万円)及び法人税等の支払額(23億48百万円)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億58百万円(前年同期は12億61百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出(1億65百万円)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、40億71百万円(前年同期は57億21百万円の獲得)となりました。これは主に、運転資金のための短期借入金の純減少(41億81百万円)、長期借入れによる収入(39億79百万円)、長期借入金の返済による支出(31億73百万円)及び配当金の支払額(6億27百万円)によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	57,000,000
計	57,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,700,021	15,700,021	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、剰余金の配当に関する請求権その他の権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	15,700,021	15,700,021	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	15,700,021	-	4,383	-	1,383

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
みずほ信託銀行株式会社 退職給付 信託ソニー株003口 再信託受託 者 資産管理サービス信託銀行株式 会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイ ランド トリトンスクエア オフィスタワー Z棟	2,234	14.23
ビービーエイチ フォー ファイデリ ティー ロープライズド ストック ファンド(プリンシパル オール セクター サポートフォリオ) (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE STREET, BOSTON, MA 02109- 3605 U.S.A (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,570	9.99
みずほ信託銀行株式会社 退職給付 信託東京都民銀行口 再信託受託 者 資産管理サービス信託銀行株式 会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイ ランド トリトンスクエア オフィスタワー Z棟	623	3.97
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	496	3.16
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	480	3.06
中山 邦子	東京都世田谷区	425	2.70
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信 託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海ア 일랜드 トリトンスクエア オフィスタ ワーZ棟)	370	2.35
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信 託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海ア 일랜드 トリトンスクエア オフィスタ ワーZ棟)	295	1.88
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	284	1.81
株式会社エヌイーアイ	東京都世田谷区成城八丁目23番21号 ガーデ ンコート成城518	230	1.46
計	-	7,010	44.65

- (注) 1. みずほ信託銀行株式会社退職給付信託ソニー株003口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社の持株数2,234千株(議決権数22,348個)につきましては、有価証券委託契約により、ソニー株式会社が議決権行使指図を行う旨、みずほ信託銀行株式会社より通知を受けております。
2. みずほ信託銀行株式会社退職給付信託東京都民銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社の持株数623千株(議決権数6,238個)につきましては、有価証券委託契約により、株式会社東京都民銀行が議決権行使指図を行う旨、みずほ信託銀行株式会社より通知を受けております。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己所有株式) 普通株式 1,600	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,652,000	156,508	同上
単元未満株式	普通株式 46,421	-	-
発行済株式総数	15,700,021	-	-
総株主の議決権	-	156,508	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,200株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己所有株式) 株式会社U K Cホールディングス	東京都品川区大崎一丁目11番2号	1,600	-	1,600	0.01
計	-	1,600	-	1,600	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,601	17,551
受取手形及び売掛金	² 65,119	77,575
商品及び製品	23,304	24,492
仕掛品	297	529
原材料及び貯蔵品	489	717
その他	6,680	5,743
貸倒引当金	144	106
流動資産合計	108,349	126,502
固定資産		
有形固定資産	2,076	2,368
無形固定資産	461	482
投資その他の資産		
投資有価証券	2,427	2,305
その他	984	2,046
貸倒引当金	76	1,117
投資その他の資産合計	3,336	3,233
固定資産合計	5,874	6,084
資産合計	114,223	132,586
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 35,371	55,100
短期借入金	20,937	17,747
1年内返済予定の長期借入金	4,295	2,348
未払法人税等	2,056	642
賞与引当金	420	430
その他	1,932	2,225
流動負債合計	65,014	78,495
固定負債		
長期借入金	2,610	5,608
退職給付引当金	627	627
役員退職慰労引当金	37	38
その他	531	455
固定負債合計	3,806	6,730
負債合計	68,821	85,226

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,383	4,383
資本剰余金	6,342	6,342
利益剰余金	34,361	35,525
自己株式	1	2
株主資本合計	45,085	46,249
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	363	263
為替換算調整勘定	406	502
その他の包括利益累計額合計	42	766
少数株主持分	359	344
純資産合計	45,402	47,360
負債純資産合計	114,223	132,586

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	144,772	164,092
売上原価	135,100	154,385
売上総利益	9,672	9,706
販売費及び一般管理費	¹ 5,301	¹ 6,534
営業利益	4,371	3,172
営業外収益		
受取利息	13	22
受取配当金	20	25
仕入割引	3	3
受取手数料	0	0
その他	74	145
営業外収益合計	113	196
営業外費用		
支払利息	150	138
売上債権売却損	21	5
為替差損	530	82
その他	11	27
営業外費用合計	715	254
経常利益	3,769	3,114
特別利益		
固定資産売却益	1	2
その他	-	0
特別利益合計	1	3
特別損失		
固定資産処分損	6	5
投資有価証券評価損	20	-
退職特別加算金	² 497	-
その他	4	7
特別損失合計	529	12
税金等調整前四半期純利益	3,241	3,105
法人税等	1,273	1,317
少数株主損益調整前四半期純利益	1,968	1,787
少数株主損失()	10	4
四半期純利益	1,978	1,792

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,968	1,787
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65	100
為替換算調整勘定	247	909
その他の包括利益合計	312	808
四半期包括利益	1,655	2,596
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,665	2,601
少数株主に係る四半期包括利益	10	4

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,241	3,105
減価償却費	234	258
投資有価証券評価損益(は益)	20	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	20	2
退職特別加算金	497	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	17	992
売上債権の増減額(は増加)	13,506	9,672
たな卸資産の増減額(は増加)	2,535	909
仕入債務の増減額(は減少)	7,883	16,290
その他	1,772	83
小計	5,898	9,979
利息及び配当金の受取額	34	47
利息の支払額	150	138
法人税等の支払額	1,439	2,348
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,454	7,540
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	379	165
有形固定資産の売却による収入	1	3
投資有価証券の取得による支出	13	3
子会社株式の取得による支出	100	-
定期預金の預入による支出	1,394	600
定期預金の払戻による収入	660	600
その他	36	92
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,261	258
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,486	4,181
長期借入れによる収入	2,066	3,979
長期借入金の返済による支出	223	3,173
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	549	627
少数株主への配当金の支払額	4	10
その他	53	57
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,721	4,071
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	1,702
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,997	4,912
現金及び現金同等物の期首残高	16,765	10,561
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	390	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,377	15,473

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年9月30日）

（連結納税制度の適用）

当社及び一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形割引高	3,227百万円	1,545百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	64百万円	- 百万円
支払手形	69	-

3 買取保証

下記のとおり買取保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
三井住友ファイナンス&リース株式会社	25百万円	21百万円

（四半期連結損益計算書関係）

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下の通りです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
従業員給与・賞与	1,604百万円	1,562百万円
賞与引当金繰入額	398	402
退職給付費用	163	121
役員退職慰労引当金繰入額	1	1
貸倒引当金繰入額	28	997
減価償却費	123	132

2 退職特別加算金

前第2四半期連結累計期間で計上した退職特別加算金497百万円は、平成24年6月15日開催の取締役会決議に基づき、当社及び国内グループ会社の正社員に対して希望退職の募集をした結果発生した、特別加算金及び再就職支援費用であります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
退職特別加算金	497百万円	- 百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	15,253百万円	17,551百万円
預入れ期間が3か月を超える定期預金	1,876	2,077
現金及び現金同等物	13,377	15,473

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月30日 取締役会	普通株式	549	35.00	平成24年3月31日	平成24年6月13日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月30日 取締役会	普通株式	627	40.00	平成25年3月31日	平成25年6月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
未後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	313	20.00	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	半導体及び 電子部品	電子機器	システム機 器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	137,046	6,706	1,019	144,772	-	144,772
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	429	-	437	437	-
計	137,055	7,136	1,019	145,210	437	144,772
セグメント利益	4,286	32	118	4,437	66	4,371

(注)1. セグメント利益の調整額 66百万円には、セグメント間消去取引 2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 64百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性がないため記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	半導体及び 電子部品	電子機器	システム機 器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	155,586	7,331	1,174	164,092	-	164,092
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	535	-	536	536	-
計	155,588	7,866	1,174	164,629	536	164,092
セグメント利益又は損失 ()	3,193	0	94	3,287	115	3,172

(注)1. セグメント利益の調整額 115百万円には、セグメント間消去取引 0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 115百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループにおける販売体制の再編等により、「電子機器」として取り扱っていた一部の商品を「半導体及び電子部品」に移管しております。また、前連結会計年度まで、報告セグメントに直接帰属しない一般管理費を、配賦不能費用として全社費用に含めておりましたが、セグメント別の損益をより明確に表示するために、第1四半期連結会計期間より、各セグメントへ配賦することに変更しております。前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメント区分及び配賦基準に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性がないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	125円99銭	114円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,978	1,792
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,978	1,792
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,699	15,698

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月11日

株式会社U K Cホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上坂 善章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富永 淳浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社U K Cホールディングスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社U K Cホールディングス及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。